

的場 慎一 JOURNAL VOL.11



堺を新たなステージへ！

ご挨拶

5月から始まった堺市議会定例会は6月26日（月）に閉会致しました。今議会において私は大阪維新の会堺市議会議員団を代表しての大綱質疑を行いました。その後、所属します「健康福祉委員会」にて委員会質疑も合わせて行いました。質疑は日頃より様々皆様に頂いておりますご意見、想いをどのように集約していかに行うかを大切にしております。重ねて今議会では身を切る改革として議員報酬20%削減を目指す「議員報酬の削減に関する条例」、また堺市職員さんの政治的活動制限を国家公務員並みにするための「堺市職員の政治的行為を制限する条例」の2条例を議員提出致しまして、多忙な議会期間となりました。条例は否決されましたが、次月から維新の会堺市議団は独自に議員報酬削減を行います。市民の皆様に御付託頂いております議員として、このジャーナルにて議会報告をさせていただきます。

まとは慎一事務所 〒590-0103 堺市南区深阪南 342-12

TEL：072-230-1887 ・ ホームページ www.ishin-matoba.com

的場 慎一 今年度の所属委員会など

常任委員会：健康福祉委員会

特別委員会：大都市制度・広域行政調査特別委員会

大阪維新の会 堺市議会議員団 総務会長

健康福祉委員会での質疑について



<市長質問>

○健康福祉とまちづくりについて

<一般質問>

○アルコール依存症対策について

○医療連携について

○保育士確保について

「健康福祉とまちづくりについて」市長質問を行なった。これから益々高齢化が進むことは事実であり、まちづくりを行う上でその機能についても時代に対応するため変化していく必要があり、健康福祉の観点をもっと多く取り入れることを意見し、行政の組織構成も実践できるような体制構築を求めた。アルコール依存症対策は国からも具体的な指示が政令市に出されている。専門の医療機関構築や依存症に関する専門相談拠点設置の必要性について意見した。医療連携では地域の診療所などと大きな拠点病院とICT（情報通信技術）によるネットワークを構築し、普段は近くの診療所で医療を受け、大きな病院で受診が必要になった際、紹介状やレントゲン写真を持たずとも手ぶらで行けるような医療連携を進めるよう意見した。保育士確保については更に積極的に戦略的に取り組むよう意見した。

大阪維新の会 堺市議会議員団としての動き

6月の市議会にて
2条例を議員提出

議員報酬20%削減
職員の政治的中立

大阪維新の会堺市議会議員団は議員の報酬20%削減する条例、堺市職員さんの政治的中立性を国家公務員並みに確保するための条例、2つの条例を今回の市議会定例会にて議員提案致しました。これらの条例は限られた財源で住民サービスを維持するだけでなく、新たな政策を行うために必要な財源を生み出す改革を行うため、議員がまず身を切り、範を示し、行政組織、関連団体組織の改革を行うための第一歩でありました、より正確な民意の反映のため提案させていただきました。

議員報酬20%削減

自民、共産、公明、ソレイユ堺が反対
最終本会議にて否決

職員の政治的中立

継続審議の動議が出され維新以外賛成
採決を避けて継続審議



ポッドキャスト（ネットラジオ）始めました！

←iphoneをお持ちの方はこのアプリで「的場 慎一」と検索

的場 慎一
podcast



それ以外の方はホームページにてお聴き頂けます。お時間よろしければよろしくお願いいたします。



<http://www.ishin-matoba.com/podcast/> (西林府議もゲストに)



的場 慎一 6月議会での大綱質疑

大綱質疑（会派の代表質問）

- ・堺市の交通施策について
- ・堺市行政の新たな挑戦について
- ・情報システムの運用について
- ・行政の地域との協働について
- ・教育行政の不祥事について



主な論点 <交通施策について>

交通施策については中心市街地の東西交通についてや泉北高速鉄道の地下鉄との乗り継ぎ改善について質疑致しました。地元自治体として積極的な姿勢を求めましたが、堺市は事業者の問題という認識。今回、私は質疑の中で現在、大阪市交通局が乗り継ぎ改善案を作成し南海電気鉄道と協議していることを報告し、その改善案の詳細図を議会で示した。公共交通に限らずであるが、可能性を見出し、積極的に挑戦する堺市政であるべきと意見した。

<行政と地域との協働について>

堺市政は住民への説明をもっとしっかりと行うべきである。南区には近畿大学医学病院が移転してくる。田園公園の一部、泉ヶ丘プールの跡地を近大病院の用地にすることを反対する声も出てきている。しかし、近大病院移転の効果をご理解頂く必要もある。堺市主催の説明会を地元住民に行なっていない事も大きな問題であり、早急に行うことを要求し、説明会実施するとの回答を得た。

